
下 水 道 事 業 会 計

羽監第203号
令和4年7月20日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 黒 川 実

令和3年度羽曳野市下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度羽曳野下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	153
第2	審査の期間	153
第3	審査の手続	153
第4	審査の結果	153
1	業務の概要	154
2	経営成績	155
	(1) 収益的収支について	155
	(2) 汚水処理原価及び使用料単価について	159
3	資本的収入及び支出について	160
	(1) 資本的収入について	160
	(2) 資本的支出について	160
4	財政状態について	161
	(1) 資産について	161
	(2) 負債・資本について	162
	(3) 企業債について	163
5	資金の状況について	163
6	繰入金の状況について	165
7	むすび	166
	決算審査資料	167

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 3 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和3年度羽曳野市下水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和3年度羽曳野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月26日～令和4年7月19日

第3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第48条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

令和3年度下水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 業務の概要

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	109,377	109,810	△ 433	△ 0.4
整備区域内人口	人	93,838	94,115	△ 277	△ 0.3
整備率	%	85.8	85.7	0.1	—
処理区域内人口	人	93,641	93,859	△ 218	△ 0.2
普及率	%	85.6	85.5	0.1	—
整備面積	ha	1,036	1,034	2	0.2
処理区域面積	ha	1,030	1,021	9	0.9
水洗化人口	人	82,348	82,126	222	0.3
水洗化率	%	87.9	87.5	0.4	—
年間総処理水量	m ³	9,528,501	9,461,988	66,513	0.7
年間有収水量	m ³	8,722,463	8,763,794	△ 41,331	△ 0.5
有収率	%	91.6	92.6	△ 1.0	—
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	km	350	349	1	0.3
職 員 数	人	21	22	△ 1	△ 4.5

整備区域内人口は 93,838 人で前年度に比べて 277 人 (△0.3%) 減少したが、行政区域内人口が前年度に比べて 433 人 (△0.4%) 減少したことにより、整備率は 85.8%となり 0.1 ポイント上昇した。また、水洗化人口は 82,348 人で前年度に比べて 222 人 (0.3%) 増加し、処理区域内人口が前年度に比べて 218 人 (△0.2%) 減少したことにより、水洗化率は 87.9%となり 0.4 ポイント上昇した。

年間有収水量は 8,722,463 m³で、前年度に比べて 41,331 m³ (△0.5%) 減少した。

2 経営成績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,303,960,418	1,309,304,916	△ 5,344,498	△ 0.4
営 業 費 用	2,424,487,671	2,471,332,674	△ 46,845,003	△ 1.9
営 業 利 益	△ 1,120,527,253	△ 1,162,027,758	41,500,505	—
営 業 外 収 益	1,937,206,246	2,041,659,561	△ 104,453,315	△ 5.1
営 業 外 費 用	429,307,209	475,409,908	△ 46,102,699	△ 9.7
経 常 利 益	387,371,784	404,221,895	△ 16,850,111	△ 4.2
特 別 利 益	1,230,000	0	1,230,000	皆増
特 別 損 失	30,036	60,027	△ 29,991	△ 50.0
純 利 益	388,571,748	404,161,868	△ 15,590,120	△ 3.9

本年度は、営業収益 1,303,960 千円に対し、営業費用は 2,424,488 千円で、差し引き 1,120,527 千円の営業損失が生じているが、前年度に比べて 41,501 千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 387,372 千円で、前年度に比べ 16,850 千円減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は 388,572 千円となり、昨年に引き続き黒字決算となった。

これにより当年度未処分利益剰余金は 388,572 千円となった。

イ 事業収益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,303,960,418	1,309,304,916	△ 5,344,498	△ 0.4
下水道使用料	1,128,797,970	1,136,363,480	△ 7,565,510	△ 0.7
雨水処理負担金	173,199,292	170,937,206	2,262,086	1.3
その他営業収益	1,963,156	2,004,230	△ 41,074	△ 2.0
営 業 外 収 益	1,937,206,246	2,041,659,561	△ 104,453,315	△ 5.1
受 取 利 息	1,801	1,586	215	13.6
他会計補助金	760,037,815	832,684,510	△ 72,646,695	△ 8.7
長期前受金戻入	1,156,326,219	1,197,255,500	△ 40,929,281	△ 3.4
雑 収 益	20,840,411	11,717,965	9,122,446	77.9
特 別 利 益	1,230,000	0	1,230,000	皆増
その他特別利益	1,230,000	0	1,230,000	皆増
合 計	3,242,396,664	3,350,964,477	△ 108,567,813	△ 3.2

営業収益が1,303,960千円で、前年度に比べて5,344千円(△0.4%)減少した主な要因は、下水道使用料が前年度に比べ7,566千円(△0.7%)減少したことによるものである。下水道使用料が減少した主な要因は、前年度はコロナ禍で在宅時間が増え一時的に有収水量も増加していたが、徐々にコロナ禍前の生活に戻りつつあることで減少したと考えられる。

営業外収益が1,937,206千円で、前年度に比べて104,453千円(△5.1%)減少した主な要因は、他会計補助金が前年度に比べ72,647千円(△8.7%)、長期前受金戻入が40,929千円(△3.4%)減少したことによるものである。他会計補助金が減少した主な要因は、分流式下水道に要する利子等の資本費が減少したことによるものである。長期前受金戻入が減少した主な要因は、企業債償還金に充てた他会計繰入金にかかる長期前受金を収益化した額が減少したことによるものである。

特別利益が1,230千円で、前年度に比べて皆増した主な要因は、その他特別利益に令和2年度の法定福利引当金の残高を戻入益として計上したことによるものである。

ロ 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,424,487,671	2,471,332,674	△ 46,845,003	△ 1.9
管 渠 費	38,914,003	60,935,143	△ 22,021,140	△ 36.1
ポ ン プ 場 費	64,818,362	72,640,028	△ 7,821,666	△ 10.8
普 及 指 導 費	16,261,065	16,771,990	△ 510,925	△ 3.0
業 務 費	79,701,836	86,642,006	△ 6,940,170	△ 8.0
総 係 費	47,141,363	53,438,363	△ 6,297,000	△ 11.8
流 域 下 水 道 維持管理負担金	364,593,728	375,255,640	△ 10,661,912	△ 2.8
減 価 償 却 費	1,810,819,054	1,802,388,356	8,430,698	0.5
資 産 減 耗 費	2,238,260	3,261,148	△ 1,022,888	△ 31.4
営 業 外 費 用	429,307,209	475,409,908	△ 46,102,699	△ 9.7
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	425,081,736	469,316,065	△ 44,234,329	△ 9.4
雑 支 出	4,225,473	6,093,843	△ 1,868,370	△ 30.7
特 別 損 失	30,036	60,027	△ 29,991	△ 50.0
過年度損益修正損	30,036	60,027	△ 29,991	△ 50.0
合 計	2,853,824,916	2,946,802,609	△ 92,977,693	△ 3.2

営業費用が2,424,488千円で、前年度に比べて46,845千円(△1.9%)減少した主な要因は、管渠費のうち維持補修に係る工事がなかったことに加え、ポンプ場費の修繕件数の減少と維持補修に係る工事がなかったことによるものである。

営業外費用が429,307千円で、前年度に比べて46,103千円(△9.7%)減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失の過年度損益修正損が30千円で前年度に比べて30千円(△50.0%)減少した主な要因は、漏水減免が減少したことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,424,487,671	2,471,332,674	△ 46,845,003	△ 1.9
職 員 給 与 費	104,706,036	103,079,611	1,626,425	1.6
原 材 料 費	19,728	1,870,500	△ 1,850,772	△ 98.9
光 熱 水 費	249,505	371,828	△ 122,323	△ 32.9
動 力 費	7,099,291	6,724,981	374,310	5.6
修 繕 費	11,041,040	16,505,540	△ 5,464,500	△ 33.1
通 信 運 搬 費	3,328,330	3,308,132	20,198	0.6
委 託 料	107,744,692	119,864,436	△ 12,119,744	△ 10.1
流 域 下 水 道 維持管理負担金	364,593,728	375,255,640	△ 10,661,912	△ 2.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,632,729,595	1,625,585,474	7,144,121	0.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	178,089,459	176,802,882	1,286,577	0.7
固 定 資 産 除 却 費	2,238,260	3,261,148	△ 1,022,888	△ 31.4
そ の 他	12,648,007	38,702,502	△ 26,054,495	△ 67.3

(2) 汚水処理原価及び使用料単価について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
使用料単価 A (円/㎡)	129.41	129.67	△ 0.26	△ 0.2
汚水処理原価 B (円/㎡)	150.22	150.46	△ 0.24	△ 0.2
差 引 (A - B)	△ 20.81	△ 20.79	△ 0.02	—

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、129 円 41 銭で前年度より 26 銭 (△0.2%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、150 円 22 銭で前年度より 24 銭 (△0.2%) 減少している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、-20 円 81 銭となり前年度より-2 銭となっている。

3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 A	2,083,515,501	2,501,531,972	△ 418,016,471	△ 16.7
企 業 債	1,361,500,000	1,786,600,000	△ 425,100,000	△ 23.8
他 会 計 補 助 金	484,986,241	496,077,632	△ 11,091,391	△ 2.2
国 庫 補 助 金	190,513,000	181,000,000	9,513,000	5.3
負 担 金	46,516,260	37,854,340	8,661,920	22.9
資 本 的 支 出 B	3,154,876,088	3,556,258,177	△ 401,382,089	△ 11.3
建 設 改 良 費	809,011,223	942,124,347	△ 133,113,124	△ 14.1
企 業 債 償 還 金	2,345,864,865	2,614,133,830	△ 268,268,965	△ 10.3
差引不足額 B - A	1,071,360,587	1,054,726,205	16,634,382	1.6

資本的収入は2,083,516千円、資本的支出は3,154,876千円で、差引不足額1,071,361千円については、当年度消費税資本的収支調整額28,158千円、当年度損益勘定留保資金656,731千円及び当年度利益剰余金処分量386,472千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が2,083,516千円で、前年度に比べて418,016千円(△16.7%)減少した主な要因は、負担金のうち受益者負担金及び工事負担金が増加したものの、企業債の発行が前年度より減少したことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が3,154,876千円で、前年度に比べて401,382千円(△11.3%)減少した主な要因は、企業債償還金が減少したことに加え、建設改良費のうち管渠建設費及び管渠改良費の工事請負費が減少したことによるものである。

4 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	54,798,656,157	55,759,783,617	△ 961,127,460	△ 1.7
有形固定資産	51,444,478,301	52,293,320,023	△ 848,841,722	△ 1.6
無形固定資産	3,354,177,856	3,466,463,594	△ 112,285,738	△ 3.2
流 動 資 産	526,301,940	459,891,446	66,410,494	14.4
現金及び預金	270,649,027	209,526,430	61,122,597	29.2
未 収 金	255,652,913	250,365,016	5,287,897	2.1
資 産 合 計	55,324,958,097	56,219,675,063	△ 894,716,966	△ 1.6

資産合計は55,324,958千円で、前年度に比べて894,717千円(△1.6%)減少した要因は、流動資産が66,410千円(14.4%)増加したものの、固定資産が961,127千円(△1.7%)減少したことによるものである。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産が848,842千円(△1.6%)、無形固定資産が112,286千円(△3.2%)減少したことによるものである。有形固定資産が減少した主な要因は、新たに取得した構築物等より既存の構築物等の減価償却費が上回ったことによるものである。

流動資産が増加した要因は、現金及び預金が61,123千円(29.2%)、未収金が5,288千円(2.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	53,929,524,669	55,212,813,383	△ 1,283,288,714	△ 2.3
固 定 負 債	26,782,579,388	27,803,585,706	△ 1,021,006,318	△ 3.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,782,579,388	27,803,585,706	△ 1,021,006,318	△ 3.7
流 動 負 債	2,908,802,439	2,807,850,492	100,951,947	3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,382,506,318	2,345,864,865	36,641,453	1.6
未 払 金	393,599,218	297,562,558	96,036,660	32.3
賞 与 引 当 金	11,432,000	13,959,000	△ 2,527,000	△ 18.1
法定福利費引当金	2,233,000	3,950,000	△ 1,717,000	△ 43.5
預 り 金	119,031,903	146,514,069	△ 27,482,166	△ 18.8
繰 延 収 益	24,238,142,842	24,601,377,185	△ 363,234,343	△ 1.5
長 期 前 受 金	28,928,864,885	28,139,537,079	789,327,806	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 4,690,722,043	△ 3,538,159,894	△ 1,152,562,149	—
資 本 合 計	1,395,433,428	1,006,861,680	388,571,748	38.6
資 本 金	1,006,861,680	602,699,812	404,161,868	67.1
剰 余 金	388,571,748	404,161,868	△ 15,590,120	△ 3.9
当年度未処分利益剰余金	388,571,748	404,161,868	△ 15,590,120	△ 3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	55,324,958,097	56,219,675,063	△ 894,716,966	△ 1.6

負債・資本合計が 55,324,958 千円で、前年度に比べて 894,717 千円 (△1.6%) 減少した
 主な要因は、資本合計が 388,572 千円 (38.6%) 増加したものの、企業債の元金償還額が発
 行額より 984,365 千円多かったことに伴い固定負債及び流動負債の建設改良費等の財源に充
 てるための企業債が減少したことにより負債合計が 1,283,289 千円 (△2.3%) 減少したこと
 によるものである。

(3) 企業債について

令和4年3月31日現在の企業債の未償還残高は29,165,086千円である。

なお、企業債等の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
前年度末残高 A		30,149,450,571	30,976,984,401	△ 827,533,830	△ 2.7
当年度発行額 B		1,361,500,000	1,786,600,000	△ 425,100,000	△ 23.8
当年度元利償還額		2,770,945,633	3,083,448,899	△ 312,503,266	△ 10.1
内 訳	元 金 C	2,345,864,865	2,614,133,830	△ 268,268,965	△ 10.3
	利 子	425,080,768	469,315,069	△ 44,234,301	△ 9.4
当年度末残高 A + B - C		29,165,085,706	30,149,450,571	△ 984,364,865	△ 3.3

5 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示される。

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	388,571,748	404,161,868	△ 15,590,120
減価償却費	1,810,819,054	1,802,388,356	8,430,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,162	47,104	12,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 627,000	△ 813,000	186,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 761,000	475,000	△ 1,236,000
長期前受金戻入額	△ 1,156,326,219	△ 1,197,255,500	40,929,281
受取利息及び配当金	△ 1,801	△ 1,586	△ 215
支払利息	425,081,736	469,316,065	△ 44,234,329
資産減耗費	2,238,260	3,261,148	△ 1,022,888
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,246,059	△ 14,231,300	8,985,241
未払金の増減額 (△は減少)	16,906,403	△ 49,303,551	66,209,954
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,742,443	53,862,778	△ 49,120,335
小計	1,485,456,727	1,471,907,382	13,549,345
利息及び配当金の受取額	1,801	1,586	215
利息の支払額	△ 425,081,736	△ 469,316,065	44,234,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,376,792	1,002,592,903	57,783,889

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 775,655,597	△ 1,044,294,130	268,638,533
国庫補助金等による収入	190,513,000	181,000,000	9,513,000
他会計補助金による収入	452,761,632	496,107,527	△ 43,345,895
工事負担金による収入	19,236,207	13,436,325	5,799,882
受益者負担金による収入	26,487,900	23,367,650	3,120,250
受贈財産の収入評価	105,242,421	214,069,251	△ 108,826,830
その他収支	△ 33,474,893	△ 31,191,116	△ 2,283,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,889,330	△ 147,504,493	132,615,163

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の発行による収入	1,361,500,000	1,786,600,000	△ 425,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,345,864,865	△ 2,614,133,830	268,268,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 984,364,865	△ 827,533,830	△ 156,831,035

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
資金増減額	61,122,597	27,554,580	33,568,017
資金期首残高	209,526,430	181,971,850	27,554,580
資金期末残高	270,649,027	209,526,430	61,122,597

6 繰入金の状況について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
収益的繰入金 A	933,237,107	1,003,621,716	△ 70,384,609	△ 7.0
営業収益（雨水処理負担金）	173,199,292	170,937,206	2,262,086	1.3
営業外収益（他会計補助金）	760,037,815	832,684,510	△ 72,646,695	△ 8.7
資本的繰入金 B	484,986,241	496,077,632	△ 11,091,391	△ 2.2
他会計補助金	484,986,241	496,077,632	△ 11,091,391	△ 2.2
繰入金合計 A+B	1,418,223,348	1,499,699,348	△ 81,476,000	△ 5.4
収益的収入（税抜額） C	3,242,396,664	3,350,964,477	△ 108,567,813	△ 3.2
資本的収入（税込額） D	2,083,515,501	2,501,531,972	△ 418,016,471	△ 16.7
収益的収入に対する 繰入率 A / C × 100	28.8	30.0	△ 1.2	—
資本的収入に対する 繰入率 B / D × 100	23.3	19.8	3.5	—

繰入金合計は1,418,223千円で、前年度に比べて81,476千円（△5.4%）減少した要因は、収益的繰入金が70,385千円（△7.0%）及び資本的繰入金が11,091千円（△2.2%）減少したことによるものである。

収益的繰入金が減少した主な要因は、営業収益では下水道使用料が減少したことによるものであり、営業外収益では分流式下水道に要する利子等の資本費が減少したことによるものである。

資本的繰入金が減少した主な要因は、企業償還金が減少したことに加え、建設改良費の工事請負費が減少したことによるものである。

収益的収入に対する繰入率は28.8%で、前年度に比べて1.2ポイント減少している。また、資本的収入に対する繰入率は23.3%で、前年度に比べて3.5ポイント増加している。

7 む す び

本年度の下水道事業の汚水整備については、公共下水道の整備区域内人口が93,838人となり、整備率は85.8%となった。整備面積は2ha増加して1,036haとなった。また、本年度末の処理区域面積は1,030ha、処理区域内人口は93,641人、そのうち水洗化人口は82,348人となり前年度より222人増加し、処理区域内人口が218人減少したため水洗化率は87.9%で前年度に比べて0.4%ポイント上昇した。年間有収水量は8,722,463 m³で、前年度に比べて41,331 m³ (△0.5%) 減少した。雨水整備については、大雨時に雨水の排除が十分でない地域に対し、浸水対策工事を行い、確井ポンプ場耐震・老朽化対策事業にも着手された。

収益的収支について見ると、総収益は3,242,397千円、総費用は2,853,825千円で、本年度の純利益は388,572千円となった。その結果、388,572千円の当年度末処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金を全額資本金へ組み入れる処分案が上程される。

資本的収支について見ると、収入合計は2,083,516千円、支出合計は3,154,876千円で、1,071,361千円の資本的支出に資本的収入が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額によって全額補てんされている。

公営企業会計である下水道事業は、独立採算制のもと、雨水公費・汚水私費の原則により「雨水は税金」「汚水は下水道使用料」で負担することとなっている。しかし、公営企業会計に移行してから4年が経つが、経費回収率は86.15%と年々減少しており、現状は汚水処理に係る経費を下水道使用料だけでは賄えておらず、基準外繰入金に依存する状況が続いている。さらに今後、人口減少や節水器具の普及により使用料収入の減少が見込まれ、また、管路や施設は老朽化し、更新・維持にかかる費用は増加していくと考えられる。そのため、令和2年度に策定された「下水道事業経営戦略」の推計結果をふまえ、令和5年4月1日より下水道使用料が改定されるが、依然として経営環境は厳しい状況が続くと予想される。将来に渡って下水道サービスを持続的・安定的に提供できるよう経営基盤の強化を図りたい。

最後に、年々増加する異常気象に伴う集中豪雨による浸水被害、発生が予想されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた耐震化等の対策も強化し、自然災害に強く市民が安全で快適に生活できるまちとなることを期待する。

決 算 審 查 資 料

下水道事業會計決算審查資料

資料 1	收益年度別比較表	168
資料 2	費用年度別比較表	170
資料 3	貸借對照表年度別比較表	172
資料 4	費用節別年度別比較表	174
資料 5	經營分析年度別比較表	176
資料 6	業務分析年度別比較表	177
資料 7	業務実績年度別比較表	178

資料1 収益年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比	対前年度比	金 額	構 成 比	対前年度比
下水道事業収益	3,242,396,664	100.0	96.8	3,350,964,477	100.0	100.2
営業収益	1,303,960,418	40.2	99.6	1,309,304,916	39.1	99.9
1 下水道使用料	1,128,797,970	34.8	99.3	1,136,363,480	33.9	101.1
下水道使用料	1,128,797,970	34.8	99.3	1,136,363,480	33.9	101.1
2 雨水処理負担金	173,199,292	5.3	101.3	170,937,206	5.1	92.3
雨水処理負担金	173,199,292	5.3	101.3	170,937,206	5.1	92.3
3 その他営業収益	1,963,156	0.1	98.0	2,004,230	0.1	95.6
下水道敷占用料	1,647,640	0.1	100.1	1,646,030	0.0	100.0
督促手数料	7,600	0.0	92.7	8,200	0.0	84.1
責任技術者登録 手数料	0	—	—	0	—	皆減
排水設備指定 工事店指定手数料	290,000	0.0	82.9	350,000	0.0	125.0
雑収益	16,916	0.0	皆増	0	—	—
その他手数料	1,000	0.0	皆増	0	—	皆減
営業外収益	1,937,206,246	59.8	94.9	2,041,659,561	60.9	100.5
1 受取利息	1,801	0.0	113.6	1,586	0.0	114.6
預金利息	1,801	0.0	113.6	1,586	0.0	114.6
2 他会計補助金	760,037,815	23.5	91.3	832,684,510	24.8	98.7
他会計補助金	760,037,815	23.5	91.3	832,684,510	24.8	98.7
3 長期前受金戻入	1,156,326,219	35.7	96.6	1,197,255,500	35.7	101.2
長期前受金戻入	1,156,326,219	35.7	96.6	1,197,255,500	35.7	101.2
4 雑収益	20,840,411	0.6	177.9	11,717,965	0.4	209.9
その他雑収益	20,840,411	0.6	177.9	11,717,965	0.4	209.9
特別利益	1,230,000	0.0	皆増	0	—	—
1 その他特別利益	1,230,000	0.0	皆増	0	—	—
その他特別利益	1,230,000	0.0	皆増	0	—	—

(単位:円、%)

令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
3,343,383,565	100.0	101.5	3,294,505,512	100.0	—
1,310,952,998	39.2	100.7	1,302,278,454	39.5	—
1,123,650,333	33.6	99.8	1,126,285,588	34.2	—
1,123,650,333	33.6	99.8	1,126,285,588	34.2	—
185,206,005	5.5	107.6	172,098,869	5.2	—
185,206,005	5.5	107.6	172,098,869	5.2	—
2,096,660	0.1	53.8	3,893,997	0.1	—
1,646,710	0.1	100.0	1,646,710	0.1	—
9,750	0.0	83.7	11,650	0.0	—
160,000	0.0	18.3	875,000	0.0	—
280,000	0.0	20.6	1,360,000	0.0	—
0	—	皆減	637	0.0	—
200	0.0	皆増	0	0.0	—
2,032,430,567	60.8	102.0	1,992,227,058	60.5	—
1,384	0.0	123.8	1,118	0.0	—
1,384	0.0	123.8	1,118	0.0	—
844,032,072	25.2	103.5	815,355,136	24.7	—
844,032,072	25.2	103.5	815,355,136	24.7	—
1,182,814,755	35.4	101.2	1,168,641,517	35.5	—
1,182,814,755	35.4	101.2	1,168,641,517	35.5	—
5,582,356	0.2	67.8	8,229,287	0.3	—
5,582,356	0.2	67.8	8,229,287	0.3	—
0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—

資料2 費用年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比	対前年 度 比	金 額	構 成 比	対前年 度 比
下 水 道 事 業 費 用	2,853,824,916	100.0	96.8	2,946,802,609	100.0	96.9
営 業 費 用	2,424,487,671	85.0	98.1	2,471,332,674	83.9	98.2
1 管渠費	38,914,003	1.4	63.9	60,935,143	2.1	69.6
2 ポンプ場費	64,818,362	2.3	89.2	72,640,028	2.5	113.1
3 普及指導費	16,261,065	0.6	97.0	16,771,990	0.6	98.9
4 業務費	79,701,836	2.8	92.0	86,642,006	2.9	97.3
5 総係費	47,141,363	1.6	88.2	53,438,363	1.8	106.9
6 流域下水道 維持管理負担金	364,593,728	12.8	97.2	375,255,640	12.7	106.0
7 減価償却費	1,810,819,054	63.4	100.5	1,802,388,356	61.2	97.6
8 資産減耗費	2,238,260	0.1	68.6	3,261,148	0.1	43.2
営 業 外 費 用	429,307,209	15.0	90.3	475,409,908	16.1	90.4
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	425,081,736	14.9	90.6	469,316,065	15.9	90.5
2 雑 支 出	4,225,473	0.1	69.3	6,093,843	0.2	84.1
特 別 損 失	30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	34.7
1 過年度損益修正損	30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	34.7
2 その他特別損失	0	—	—	0	—	—

(単位:円、%)

令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
3,041,846,826	100.0	101.4	2,999,029,661	100.0	—
2,515,898,155	82.7	103.9	2,421,025,158	80.7	—
87,566,876	2.9	173.1	50,601,120	1.7	—
64,203,070	2.1	98.4	65,243,342	2.2	—
16,952,501	0.6	94.4	17,950,453	0.6	—
89,071,618	2.9	104.2	85,451,988	2.8	—
49,975,975	1.6	107.2	46,604,978	1.6	—
353,986,419	11.6	108.6	325,842,192	10.9	—
1,846,598,405	60.7	101.0	1,827,722,641	60.9	—
7,543,291	0.3	469.0	1,608,444	0.0	—
525,775,822	17.3	92.5	568,713,000	19.0	—
518,533,671	17.1	91.9	564,516,243	18.8	—
7,242,151	0.2	172.6	4,196,757	0.2	—
172,849	0.0	1.9	9,291,503	0.3	—
172,849	0.0	291.6	59,266	0.0	—
0	—	皆減	9,232,237	0.3	—

資料3 貸借対照表年度別比較表 ①

(単位:円、%)

科目		資 産 の 部							
		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固 定 資 産	土地	423,904,559	0.8	423,904,559	0.7	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8
	建物	141,559,849	0.2	148,193,944	0.3	154,996,446	0.3	163,146,385	0.3
	構築物	50,665,051,261	91.6	51,351,023,774	91.3	52,086,346,662	91.5	52,570,961,173	90.8
	機械及び装置	212,255,283	0.4	223,040,397	0.4	228,298,353	0.4	290,135,150	0.5
	車両運搬具	20,000	0.0	20,000	0.0	40,000	0.0	220,000	0.0
	工具器具 及び備品	1,687,349	0.0	2,133,924	0.0	2,235,853	0.0	2,533,928	0.0
	建設仮勘定	0	—	145,003,425	0.3	0	—	0	—
	(有形固定資産計)	51,444,478,301	93.0	52,293,320,023	93.0	52,895,821,873	93.0	53,450,901,195	92.4
	施設利用権	3,354,177,856	6.0	3,466,463,594	6.2	3,587,328,378	6.3	3,715,167,962	6.4
	(無形固定資産計)	3,354,177,856	6.0	3,466,463,594	6.2	3,587,328,378	6.3	3,715,167,962	6.4
	固定資産計	54,798,656,157	99.0	55,759,783,617	99.2	56,483,150,251	99.3	57,166,069,157	98.8
流 動 資 産	現金及び預金	270,649,027	0.5	209,526,430	0.4	181,971,850	0.3	486,074,858	0.8
	未収金	255,652,913	0.5	250,365,016	0.4	237,084,600	0.4	234,915,799	0.4
	流動資産計	526,301,940	1.0	459,891,446	0.8	419,056,450	0.7	720,990,657	1.2
	資産合計	55,324,958,097	100.0	56,219,675,063	100.0	56,902,206,701	100.0	57,887,059,814	100.0

資料3 貸借対照表年度別比較表 ②

(単位:円、%)

科目		負債資本の部							
		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,782,579,388	48.4	27,803,585,706	49.4	28,330,150,571	49.8	29,231,384,401	50.5
	固定負債計	26,782,579,388	48.4	27,803,585,706	49.4	28,330,150,571	49.8	29,231,384,401	50.5
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,382,506,318	4.3	2,345,864,865	4.2	2,646,833,830	4.7	2,527,086,898	4.4
	未払金	393,599,218	0.7	297,562,558	0.5	308,662,369	0.5	541,949,982	0.9
	引当金	13,665,000	0.1	17,909,000	0.0	18,462,000	0.0	18,887,000	0.0
	その他流動負債	119,031,903	0.2	146,514,069	0.3	92,621,396	0.2	159,955,691	0.3
	流動負債計	2,908,802,439	5.3	2,807,850,492	5.0	3,066,579,595	5.4	3,247,879,571	5.6
繰延収益	国庫補助金	7,915,386,085	14.3	7,986,205,951	14.2	8,065,043,512	14.2	8,111,938,796	14.0
	府補助金	329,861,955	0.6	340,839,248	0.6	351,881,230	0.6	363,442,881	0.7
	他会計補助金	7,996,354,458	14.5	8,189,779,752	14.6	8,414,073,071	14.8	8,574,347,387	14.8
	受益者負担金	1,595,972,309	2.9	1,617,449,986	2.9	1,642,199,009	2.9	1,659,073,110	2.9
	工事負担金	58,653,985	0.1	39,417,778	0.1	25,981,453	0.0	15,988,919	0.0
	受贈財産評価額	6,341,914,050	11.5	6,427,684,470	11.4	6,403,598,448	11.3	6,381,841,676	11.0
		繰延収益合計	24,238,142,842	43.8	24,601,377,185	43.8	24,902,776,723	43.8	25,106,632,769
資本金	資本金(自己)	1,006,861,680	1.8	602,699,812	1.1	301,163,073	0.5	5,687,222	0.0
	資本金計	1,006,861,680	1.8	602,699,812	1.1	301,163,073	0.5	5,687,222	0.0
剰余金	当年度未処分利益剰余金	388,571,748	0.7	404,161,868	0.7	301,536,739	0.5	295,475,851	0.5
	利益剰余金計	388,571,748	0.7	404,161,868	0.7	301,536,739	0.5	295,475,851	0.5
負債資本合計		55,324,958,097	100.0	56,219,675,063	100.0	56,902,206,701	100.0	57,887,059,814	100.0

資料4 費用節別年度別比較表

科 目		令和3年度			令和2年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	104,706,036	3.7	101.6	103,079,611	3.5	93.3
	原 材 料 費	19,728	0.0	1.1	1,870,500	0.1	209.7
	光 熱 水 費	249,505	0.0	67.1	371,828	0.0	181.8
	動 力 費	7,099,291	0.3	105.6	6,724,981	0.2	97.8
	修 繕 費	11,041,040	0.4	66.9	16,505,540	0.6	90.5
	通 信 運 搬 費	3,328,330	0.1	100.6	3,308,132	0.1	111.7
	委 託 料	107,744,692	3.8	89.9	119,864,436	4.1	93.6
	有形固定資産減価償却費	1,632,729,595	57.2	100.4	1,625,585,474	55.2	97.3
	無形固定資産減価償却費	178,089,459	6.2	100.7	176,802,882	6.0	100.6
	固 定 資 産 除 却 費	2,238,260	0.1	68.6	3,261,148	0.1	43.2
	流域下水道 維持管理負担金	364,593,728	12.8	97.2	375,255,640	12.7	106.0
	そ の 他	12,648,007	0.4	32.7	38,702,502	1.3	96.7
	計	2,424,487,671	85.0	98.1	2,471,332,674	83.9	98.2
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息 他	425,081,736	14.9	90.6	469,316,065	15.9	90.5
	そ の 他 雑 支 出	4,225,473	0.1	69.3	6,093,843	0.2	84.1
	計	429,307,209	15.0	90.3	475,409,908	16.1	90.4
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	34.7
	そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	0	—	—
	計	30,036	0.0	50.0	60,027	0.0	34.7
合 計		2,853,824,916	100.0	96.8	2,946,802,609	100.0	96.9

(単位:円、%)

令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
110,478,587	3.6	100.9	109,509,800	3.6	—
891,838	0.0	98.6	904,189	0.0	—
204,534	0.0	106.0	193,037	0.0	—
6,877,379	0.2	100.1	6,870,645	0.2	—
18,229,706	0.6	153.6	11,868,163	0.4	—
2,962,675	0.1	97.3	3,044,446	0.1	—
128,086,378	4.2	113.5	112,849,824	3.8	—
1,670,771,353	54.9	101.1	1,652,281,704	55.1	—
175,827,052	5.8	100.2	175,440,937	5.8	—
7,543,291	0.3	469.0	1,608,444	0.1	—
353,986,419	11.7	108.6	325,842,192	10.9	—
40,038,943	1.3	194.3	20,611,777	0.7	—
2,515,898,155	82.7	103.9	2,421,025,158	80.7	—
518,533,671	17.1	91.9	564,516,243	18.8	—
7,242,151	0.2	172.6	4,196,757	0.2	—
525,775,822	17.3	92.5	568,713,000	19.0	—
172,849	0.0	291.6	59,266	0.0	—
0	—	皆減	9,232,237	0.3	—
172,849	0.0	1.9	9,291,503	0.3	—
3,041,846,826	100.0	101.4	2,999,029,661	100.0	—

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項目	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	算式
固定資産構成比率	99.0	99.2	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	213.8	217.7	221.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.5	104.4	104.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	46.3	45.6	44.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	48.4	49.5	49.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	18.1	16.4	13.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	113.6	113.7	109.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	53.8	53.0	52.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
企業債償還元金対 使用料収入比率	207.8	230.0	224.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
企業債利息対 使用料収入比率	37.7	41.3	46.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 使用料収入比率	9.3	9.1	9.8	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定支弁職員)}}{\text{使用料収入}} \times 100$
減価償却費対 使用料収入比率	160.4	158.6	164.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
現金比率	9.3	7.5	5.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	2.4	2.3	2.3	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
利子負担率	1.5	1.6	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

項 目	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	算 式
行政区域内人口(人)	109,377	109,810	110,724	
処理区域内人口(人)	93,641	93,859	94,601	
普及率(%)	85.6	85.5	85.4	
処理区域面積(ha)	1,030	1,021	1,014	
水洗化人口(人)	82,348	82,126	82,425	
水洗化率(%)	87.9	87.5	87.1	
下水道管布設延長(km)	350	349	345	
(内訳) 污水管(km)	317	316	313	
雨水管(km)	33	33	32	
年間有収水量(m ³)	8,722,463	8,763,794	8,546,891	
年間総処理水量(m ³)	9,528,501	9,461,988	9,040,146	
有収率(%)	91.6	92.6	94.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	21	22	22	
損益勘定所属職員数(人)	12	12	12	
事業収益(円)	371.73	382.36	391.18	$\frac{\text{事業収益}}{\text{有収水量}}$
事業費用(円)	327.18	336.25	355.90	$\frac{\text{事業費用}}{\text{有収水量}}$
使用料単価(円)	129.41	129.67	131.47	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価(円)	150.22	150.46	150.57	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率(%)	86.1	86.2	87.3	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	7,803	7,822	7,883	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	726,872	730,316	712,241	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	108,663	109,109	109,246	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

資料7 業務実績年度別比較表

区 分 \ 年 度	单 位	令和3年度	対 前 年 比 度 比	令和2年度	対 前 年 比 度 比
行政区域内人口	人	109,377	99.6	109,810	99.2
処理区域内人口	人	93,641	99.8	93,859	99.2
普及率	%	85.6	100.1	85.5	100.1
処理区域面積	ha	1,030	100.2	1,021	100.7
水洗化人口	人	82,348	100.3	82,126	99.6
水洗化率	%	87.9	100.5	87.5	100.5
下水道管布設延長	km	350	100.3	349	101.2
(内訳) 汚水管	km	317	100.3	316	101.0
雨水管	km	33	100.0	33	103.1
年間有収水量	m ³	8,722,463	99.5	8,763,794	102.5
年間総処理水量	m ³	9,528,501	100.7	9,461,988	104.7
有収率	%	91.6	98.9	92.6	98.0
職員数	人	21	95.5	22	100.0
損益勘定所属職員数	人	12	100.0	12	100.0
有収水量1 m ³ 当たり 事業収益	円	371.73	97.2	382.36	97.7
有収水量1 m ³ 当たり 事業費用	円	327.18	97.3	336.25	94.5
有収水量1 m ³ 当たり 使用料単価	円	129.41	99.8	129.67	98.6
有収水量1 m ³ 当たり 汚水処理原価	円	150.22	99.8	150.46	99.9
経費回収率	%	86.1	99.9	86.2	98.7
職員1人当たり 処理区域内人口	人	7,803	99.8	7,822	99.2
職員1人当たり 有収水量	m ³	726,872	99.5	730,316	102.5
職員1人当たり 営業収益	千円	108,663	99.6	109,109	99.9

令和元年度	对前年度比	平成30年度	对前年度比
110,724	99.2	111,631	—
94,601	99.8	94,770	—
85.4	100.6	84.9	—
1,014	102.0	994	—
82,425	100.0	82,391	—
87.1	100.2	86.9	—
345	100.6	343	—
313	100.6	311	—
32	100.0	32	—
8,546,891	99.9	8,551,237	—
9,040,146	98.4	9,185,029	—
94.5	101.5	93.1	—
22	100.0	22	—
12	100.0	12	—
391.18	101.5	385.27	—
355.90	101.5	350.71	—
131.47	99.8	131.71	—
150.57	101.0	149.04	—
87.3	98.8	88.4	—
7,883	99.8	7,898	—
712,241	99.9	712,603	—
109,246	100.7	108,523	—